

# 自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

## <自己資本の構成に関する開示事項・連結>

(単位：百万円、%)

項目	2021年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	449,322
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,209
うち、利益剰余金の額	369,098
うち、自己株式の額 (△)	1,236
うち、社外流出予定額 (△)	3,748
うち、上記以外に該当するものの額	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	17,641
うち、為替換算調整勘定	—
うち、退職給付に係るものの額	17,641
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	126
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	43
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	43
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,559
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	70
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	487,763
コア資本に係る調整項目 (2)	
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,310
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	607
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,702
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	20
適格引当金不足額	7,131
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
退職給付に係る資産の額	61,067
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	74,532
自己資本	
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	413,231
リスク・アセット等 (3)	
信用リスク・アセットの額の合計額	3,687,738
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,314
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,314
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	194,995
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,882,733
連結自己資本比率	
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.64

# 自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

## <定量的な開示項目・連結>

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## 自己資本の充実度に関する事項

### 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2021年9月30日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	11,011
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,571
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,529
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	5,911
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	354,183
事業法人等向けエクスポージャー	269,793
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	138,447
特定貸付債権	12,587
中堅中小企業向け	116,978
ソブリン向け	50
金融機関等向け	1,729
リテール向けエクスポージャー	26,808
居住用不動産向け	14,651
適格リボルビング型リテール向け	996
その他リテール向け	11,160
株式等	21,043
PD/LGD方式適用分	6,122
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	14,920
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—
経過措置適用分	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルックスルー方式）	14,908
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト250%））	48
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト400%））	126
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	—
証券化	1,641
購入債権	639
その他資産等	5,824
CVAリスク	1,825
中央清算機関関連エクスポージャー	46
重要な出資のエクスポージャー	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	4,174
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,009
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,294
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—
信用リスク 計 (A+B)	365,195
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法） (C)	15,599
合計 (A+B+C)	380,794

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。  
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

## 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2021年9月30日
自己資本額	413,231
リスク・アセット額	3,882,733
信用リスク・アセットの額	3,687,738
資産（オン・バランス）項目	3,562,623
オフ・バランス取引等項目	101,723
CVAリスクを8%で除して得た額	22,814
中央清算機関関連エクスポージャー	576
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	194,995
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	—
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	155,309

## 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項 中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日				
	エクスポージャーの中間期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	170,588	170,588	—	—	1,697
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	10,983,973	7,219,018	3,722,902	42,052	108,847
合計	11,154,561	7,389,606	3,722,902	42,052	110,544

# 自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

## 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引	
	2021年9月30日	2021年9月30日	2021年9月30日	2021年9月30日	
地域別合計	10,983,973	7,219,018	3,722,902	42,052	108,847
広島県	8,263,895	4,565,326	3,656,516	42,052	84,970
岡山県	322,965	318,084	4,880	—	10,286
山口県	221,491	219,036	2,455	—	3,785
愛媛県	525,764	523,348	2,415	—	2,385
その他	1,648,056	1,593,222	54,833	—	7,419
国外	1,800	—	1,800	—	—
業種別合計	10,983,973	7,219,018	3,722,902	42,052	108,847
製造業	854,274	817,867	21,845	14,561	24,426
農業・林業	6,664	6,616	—	48	828
漁業	1,543	1,343	200	—	4
鉱業、採石業、砂利採取業	4,388	3,387	1,000	—	24
建設業	179,133	174,205	4,902	26	4,541
電気・ガス・熱供給・水道業	237,107	233,853	300	2,953	2,530
情報通信業	19,061	18,673	385	2	484
運輸業・郵便業	811,021	764,603	43,266	3,151	4,091
卸売業・小売業	582,990	569,740	9,353	3,896	15,159
金融業・保険業	375,186	276,692	81,858	16,635	795
不動産業	866,280	854,996	10,943	340	18,772
物品賃貸業	234,468	234,177	200	91	661
学術研究、専門・技術サービス業	122,890	119,815	2,977	97	5,578
宿泊業	20,731	20,731	—	—	6,098
飲食業	41,366	40,739	626	—	7,920
生活関連サービス業、娯楽業	80,410	74,875	5,517	18	6,403
教育、学習支援業	16,438	16,321	100	16	616
医療・福祉	158,775	158,132	435	207	2,351
各種サービス	162,711	27,164	135,541	5	1,821
国・地方公共団体	4,820,030	1,420,490	3,399,540	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,188,520	1,184,614	3,906	—	5,734
その他	199,973	199,973	—	—	—
残存期間別合計	10,983,973	7,219,018	3,722,902	42,052	108,847
1年以下	4,329,781	1,845,357	2,480,549	3,874	57,439
1年超3年以下	770,309	671,349	85,264	13,694	8,698
3年超5年以下	941,626	807,860	126,297	7,468	8,212
5年超7年以下	661,915	539,576	117,469	4,869	4,720
7年超10年以下	1,255,677	857,500	392,552	5,624	12,109
10年超	2,707,363	2,185,823	515,019	6,520	16,770
期間の定めのないもの	317,299	311,549	5,750	—	897

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。

2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。

4. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。

5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

## 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年9月30日	18,019	243	—	18,262
個別貸倒引当金	2021年9月30日	23,052	2,891	—	25,944
特定海外債権引当勘定	2021年9月30日	—	—	—	—
<b>合計</b>	2021年9月30日	<b>41,072</b>	<b>3,134</b>	<b>—</b>	<b>44,206</b>

## 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額	期中減少額	中間期末残高
	2021年3月31日				2021年9月30日
広島県	17,647	3,364	—	21,012	
岡山県	1,611	—	△38	1,572	
山口県	318	253	—	571	
愛媛県	370	—	△68	301	
その他の	3,105	—	△619	2,485	
国内計	23,052	3,618	△727	25,944	
国外計	—	—	—	—	
<b>地域別合計</b>	<b>23,052</b>	<b>3,618</b>	<b>△727</b>	<b>25,944</b>	
製造業	9,338	2,032	—	11,371	
農業・林業	311	—	△12	298	
漁業	0	—	△0	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	
建設業	917	—	△32	885	
電気・ガス・熱供給・水道業	1,162	1,368	—	2,530	
情報通信業	101	—	△2	99	
運輸業・郵便業	818	—	△584	234	
卸売業・小売業	3,033	159	—	3,192	
金融業・保険業	4	—	△0	4	
不動産業	2,330	23	—	2,353	
物品賃貸業	1	—	△0	1	
学術研究、専門・技術サービス業	478	—	△50	427	
宿泊業	439	—	△265	173	
飲食業	2,013	0	—	2,014	
生活関連サービス業、娯楽業	491	151	—	643	
教育、学習支援業	2	—	△0	2	
医療・福祉	17	1	—	19	
その他のサービス	241	95	—	336	
地方公共団体	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,347	7	—	1,355	
海外円借款、国内店名義現地貸	—	—	—	—	
<b>業種別合計</b>	<b>23,052</b>	<b>3,840</b>	<b>△948</b>	<b>25,944</b>	

# 自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

## 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2021年9月30日	
製 業 造 業		14,626
農 業 ・ 林 業		308
漁 業		11
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業		—
建 設 業		2,141
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		2,953
情 報 通 信 業		110
運 輸 業 ・ 郵 便 業		404
卸 売 業 ・ 小 売 業		10,237
金 融 業 ・ 保 険 業		13
不 動 産 業		6,074
物 品 賃 貸 業		362
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		1,106
宿 泊 業		780
飲 食 業		2,385
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業		1,082
教 育、 学 習 支 援 業		274
医 療 ・ 福 祉		92
そ の 他 の サ ー ビ ス		264
地 方 公 共 団 体		—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)		1,527
海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸		—
業 種 別 合 計		44,758

(注) 部分直接償却額を含みます。

## 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額	
	2021年9月30日	
	格付有り	格付無し
0%	—	—
10%	—	—
20%	—	14,200
35%	—	—
50%	—	17
75%	—	64,456
100%	—	90,234
150%	—	1,680
1,250%	—	—
合 計	—	170,588

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、

2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

## 内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

(スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高)

### ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2021年9月30日
優	2年半未満	0%	50%	3,377
	2年半以上	5%	70%	81,128
良	2年半未満	5%	70%	1,079
	2年半以上	10%	90%	11,543
可	期間の別なし	35%	115%	7,541
弱い	期間の別なし	100%	250%	959
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	4,525
<b>合計</b>				<b>110,154</b>

(注) 「スロッシング・クライテリア」とは、持株自己資本比率告示第131条に規定する5つの信用ランク区分のことであり、

### ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2021年9月30日
優	2年半未満	5%	70%	—
	2年半以上	5%	95%	—
良	2年半未満	5%	95%	—
	2年半以上	5%	120%	—
可	期間の別なし	35%	140%	18,901
弱い	期間の別なし	100%	250%	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—
<b>合計</b>				<b>18,901</b>

(マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年9月30日
300% (上場株式等のエクスポージャー)	53,709
400% (上記以外)	3,706
<b>合計</b>	<b>57,415</b>

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。



# 自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2021年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.95%	45.94%	53.31%	2,534,258	149,775
上位格付	正常先	0.12%	47.33%	30.57%	1,653,938	117,220
中位格付	正常先	0.95%	43.16%	94.47%	768,623	27,863
下位格付	要注意先	7.19%	42.52%	172.21%	74,907	4,624
デフォルト	要管理先以下	100.00%	46.40%	—	36,788	66
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.94%	0.01%	5,252,163	1,816
上位格付	正常先	0.00%	45.94%	0.01%	5,252,163	1,816
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	45.00%	20.69%	65,808	36,599
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	18.98%	64,758	35,596
中位格付	正常先	1.68%	45.00%	104.03%	1,050	1,003
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.34%	90.00%	148.80%	51,433	—
上位格付	正常先	0.09%	90.00%	131.56%	46,834	—
中位格付	正常先	0.90%	90.00%	279.35%	3,834	—
下位格付	要注意先	7.16%	90.00%	505.52%	714	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	49	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1~4、「中位格付」とは格付区分5~7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。  
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（持株自己資本比率告示第130条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。  
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。  
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2021年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー		1.04%	26.50%	—	16.64%	891,049	362	—
非延滞	0.34%	26.39%	—	15.27%	878,821	322	—	—
延滞	14.99%	34.51%	—	162.88%	7,060	17	—	—
デフォルト	100.00%	34.48%	30.76%	49.22%	5,167	22	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		1.98%	88.98%	—	52.57%	9,544	7,252	178,723
非延滞	1.56%	88.99%	—	49.55%	9,233	7,239	178,401	4.06%
延滞	14.35%	88.48%	—	203.17%	286	2	121	2.27%
デフォルト	100.00%	88.28%	70.83%	231.16%	23	9	200	4.87%
その他リテール向けエクスポージャー		3.60%	33.66%	—	32.16%	280,368	8,910	24,119
非事業性	非延滞	0.76%	64.32%	—	54.49%	36,953	104	637
	延滞	17.01%	67.88%	—	147.16%	149	0	0
	デフォルト	100.00%	57.27%	56.21%	14.04%	668	0	2
事業性	正常先	1.18%	27.90%	—	19.91%	195,382	8,420	21,486
	要注意先	4.30%	31.68%	—	50.87%	42,011	383	1,990
	デフォルト	100.00%	53.15%	38.07%	199.72%	5,203	1	2



(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	2021年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	54,258	54,106
ソブリン向けエクスポージャー	2	—
金融機関等向けエクスポージャー	35	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,710	307
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	297	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,873	2,881
<b>合 計</b>	<b>61,176</b>	<b>57,295</b>

(注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	2021年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	54,258	54,106
ソブリン向けエクスポージャー	2	—
金融機関等向けエクスポージャー	35	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,710	307
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	297	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,873	2,881
<b>合 計</b>	<b>61,176</b>	<b>57,295</b>

## 自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

### 信用リスク削減手法に関する事項

#### 適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	8,511	—	8,511
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	14,028	917,662	931,690
事業法人向けエクスポージャー	10,779	917,621	928,401
ソブリン向けエクスポージャー	3,249	—	3,249
金融機関等向けエクスポージャー	—	40	40
合 計	22,539	917,662	940,202

#### 保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月30日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	471,805	—	471,805
事業法人向けエクスポージャー	148,452	—	148,452
ソブリン向けエクスポージャー	3,853	—	3,853
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	191,720	—	191,720
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	36,700	—	36,700
その他リテール向けエクスポージャー	91,078	—	91,078
合 計	471,805	—	471,805

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

項目	2021年9月30日
グロス再構築コストの合計額	12,495
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	59,515
外国為替関連取引及び金関連取引	52,127
金利関連取引	6,580
株式関連取引	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—
その他コモディティ関連取引	807
クレジット・デリバティブ	—
長期決済期間取引	—
ネットティング効果勘案額	△16,560
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	42,955
担保の額	—
ネットティング効果・担保を勘案した後の与信相当額	42,955

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。  
2. 長期決済期間取引はありません。

## 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

## 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

### 持株会社グループが投資家であるエクスポージャーに関する事項

#### 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額	
	2021年9月30日	
	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	5,001	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	4,597	—
合計	9,598	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

## 自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び 所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	5,001	80	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	806	124	—	—
250%超650%以下	3,790	1,437	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合計	9,598	1,641	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

### 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年9月30日
住宅ローン債権	—
自動車ローン債権	—
クレジットカード債権	—
リース債権	—
事業者向け貸出	—
消費者ローン債権	—
不動産	—
その他	—
合計	—

### 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

## 出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

## 中間連結貸借対照表計上額及び時価

## 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月30日
中間連結貸借対照表計上額	146,957
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	138,224
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,732
時価額	
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	
子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等	0
子会社・子法人等	—
関連法人等	0
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	3,151
売却損益額	3,196
償却額	45
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	39,914
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—
株式等エクスポージャーの額	108,849
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	51,433
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	57,415
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月30日
ルックスルー方式	207,483
マンデート方式	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	227
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	372
フォールバック方式	—
<b>合 計</b>	<b>208,083</b>

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. フォールバック方式とは、ルックスルー方式、マンデート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

# 自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

## 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク			
項番		△EVE	△NII
		2021年9月30日	2021年9月30日
1	上方平行シフト	29,978	15,424
2	下方平行シフト	20,844	5,974
3	スティープ化	14,228	
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値	29,978	15,424
		2021年9月30日	
8	自己資本の額	413,231	

- (注) 1. 金利リスクについて、△EVEの最大値が自己資本の額の20%を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。  
 2. △EVEは経済的価値の減少額を正值、△NIIは期間収益の減少額を正值で表しております。